

半期報告書

(第66期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

セイコーエプソン株式会社

(352125)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	56
2. 中間財務諸表等	57
(1) 中間財務諸表	57
(2) その他	74
第6 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月30日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花岡 清二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266（52）3148
【事務連絡者氏名】	IR推進部長 武川 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成17年度中間	平成18年度中間	平成19年度中間	平成17年度	平成18年度
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	720,244	677,390	656,267	1,549,568	1,416,031
経常利益 (百万円)	8,876	20,880	25,846	27,986	49,092
中間(当期)純利益 (△損失) (百万円)	△1,160	412	3,257	△17,916	△7,094
純資産額 (百万円)	479,475	502,344	495,985	474,519	494,335
総資産額 (百万円)	1,374,531	1,326,274	1,262,087	1,325,799	1,285,065
1株当たり純資産額 (円)	2,441.77	2,421.06	2,398.10	2,416.54	2,395.14
1株当たり中間(当期) 純利益(△損失) (円)	△5.91	2.10	16.59	△91.24	△36.13
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	35.8	37.3	35.8	36.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	26,872	49,637	29,200	117,497	160,228
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△58,397	△47,559	△33,864	△95,266	△76,419
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	52,959	△13,497	△33,715	19,122	△30,149
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	257,737	269,077	296,723	280,114	334,873
従業員数 (人)	98,480	102,025	95,129	90,701	87,626

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年度中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年度中間および平成19年度中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年度および平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中間	第65期中間	第66期中間	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	443,322	418,103	411,288	863,192	837,150
経常利益 (△損失) (百万円)	△3,411	27,763	17,519	△20,112	52,276
中間(当期)純利益 (△ 損失) (百万円)	△325	7,863	9,149	△59,248	△15,408
資本金 (百万円)	53,204	53,204	53,204	53,204	53,204
発行済株式総数 (株)	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592
純資産額 (百万円)	380,363	324,982	306,933	321,311	299,074
総資産額 (百万円)	1,009,848	883,051	892,035	867,826	879,776
1株当たり純資産額 (円)	1,937.03	1,655.01	1,563.10	1,636.31	1,523.07
1株当たり中間(当期) 純利益 (△損失) (円)	△1.66	40.04	46.60	△301.73	△78.47
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	32.00	32.00
自己資本比率 (%)	37.7	36.8	34.4	37.0	34.0
従業員数 (人)	12,828	12,430	13,192	12,414	13,039

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期中間、第64期ならびに第65期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期中間および第66期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第65期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、エプソングループ（以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連機器事業	50,459
電子デバイス事業	33,111
精密機器事業	6,680
その他の事業	2,495
全社（共通）	2,384
合計	95,129

（注）1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	13,192
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、米国景気は住宅投資の減少などの影響が見られた一方で、アジアの景気は中国をはじめとして拡大が続いたほか、欧州も含め、世界の景気は回復しました。また、日本においても、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費の持ち直し傾向などが見られ、景気は堅調に推移しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は欧米およびアジアでは需要がシングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへとシフトするなか、全体では前年並みの水準でした。一方、日本では前年割れの水準でした。ドットマトリクスプリンタ市場は、全体では縮小傾向にあるものの、アジアでの市場拡大により堅調に推移しました。POSシステム関連の市場は、中小小売店舗向けにPOS用レシートプリンタの需要が堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが主に教育用途の需要増加により拡大しましたが、伸びは鈍化しました。また、ホームシアター向けも市場は拡大していますが、大画面薄型TVの低価格化により、前年度と比較すると伸び率は低下しました。

中・小型液晶ディスプレイの主要な用途である携帯電話端末市場は、低価格帯を中心とした新規および買替え需要に加え、欧米を中心とした第3世代携帯電話端末の需要が堅調に推移しました。その他、デジタルカメラ市場は堅調に推移し、ポータブルメディアプレーヤー（PMP）の市場拡大も継続しました。また、車載用途では、特に欧米においてポータブルナビゲーションの需要が増加しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズにおいては低価格化が進行しました。また、半導体製造装置の需要は減速しました。

エプソンは、平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。中期経営計画の二次となる当連結会計年度は、インクジェットプリンタについては前連結会計年度に引き続き収益性を重視しつつ、販売数量の拡大に取り組んでいます。また、将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス領域や産業領域への取組みも強化しています。

一方、中・小型液晶ディスプレイ事業については、前連結会計年度において中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより採算が大幅に悪化したため、戦略の見直しなどの構造改革を実施し、事業構造再編費用を計上した結果、固定費が減少しました。また、拡大しつつある携帯電話向け以外の需要を取り込み、携帯電話向け端末の需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ119.33円および162.30円と前年同期に比べ、米ドルでは3%の円安、ユーロでは11%の円安で推移しました。

以上の環境の下、当中間連結会計期間の売上高は656,267百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は22,264百万円（同6.2%増）、経常利益は25,846百万円（同23.8%増）、中間純利益は3,257百万円（同68.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。）は価格が低下しましたが、マルチファンクションプリンタの数量増加や円安効果がありました。POSシステム関連製品は、課金システムを含むカラークーポンプリンタに係る売上が堅調に伸張しました。レーザープリンタは、低価格機から高付加価値機への集中を進めたこととともない数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、アミューズメント向け液晶モニターの需要が減少しましたが、ビジネス向けの液晶プロジェクターでは、価格低下があった一方で教育用途での需要増加などにより、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおいて価格低下や販売数量の拡大のための費用増加などによる影響があったものの、円安効果やPOSシステム関連製品、ドットマトリクスプリンタおよび液晶プロジェクターの増収ならびにレーザープリンタにおける販売地域と機種選択と集中によるモデルミックス改善などにより増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は428,170百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は34,741百万円（同7.5%増）となりました。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末やその他のアプリケーションの需要が増加したことにより、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの数量が増加したものの、カラーSTN液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは、価格低下や携帯電話端末向けの受注減少がありました。また、事業終結を予定しているMD-TFD液晶ディスプレイは、数量の減少に加えて価格も低下しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話端末、デジタルカメラおよびPC向けなどの需要増加にともない数量増加となりましたが、低価格品の比率が上昇したため、水晶デバイス事業全体としては若干の増収にとどまりました。

半導体事業におきましては、携帯電話端末向け以外に複合商品の数量が増加したものの、携帯電話端末用LCDドライバの数量減少と全般的に価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、水晶デバイス事業と半導体事業において価格低下などによりモデルミックスが悪化したことに加え、ディスプレイ事業では固定費が減少した一方で大幅な減収によって採算改善が遅れていることなどにより、損失額は前年同期よりも拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は202,253百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は9,453百万円（前年同期は8,333百万円の営業損失）となりました。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、ウオッチの販売において平均価格帯の上昇や円安効果があったものの、前連結会計年度に工業用インクジェット装置を販売した反動があったことや、プラスチック眼鏡レンズの価格低下などにより、精密機器事業セグメント全体では減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチの平均価格帯が上昇した効果があった一方で、モデルミックスの悪化により減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は43,883百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は2,096百万円（同24.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイ、レーザープリンタおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが減収となりました。

この結果、売上高は599,045百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は10,818百万円（同48.5%減）となりました。

（米州）

液晶プロジェクターおよびアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイが増収となり、ターミナルモジュール、インクジェットプリンタおよび半導体が減収となりました。

この結果、売上高は142,251百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は5,783百万円（同29.5%減）となりました。

（欧州）

インクジェットプリンタおよびターミナルモジュールが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、水晶デバイスおよびレーザープリンタが減収となりました。

この結果、売上高は137,580百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は95百万円（前年同期は2,296百万円の営業損失）となりました。

（アジア・オセアニア）

インクジェットプリンタ、水晶デバイスおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイが減収となりました。

この結果、売上高は397,698百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は16,702百万円（同1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、税金等調整前中間純利益は22,166百万円となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費及び償却費は、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に38,591百万円となりました。資産および負債の増減におきましては、売上債権が7,431百万円増加し、たな卸資産は15,832百万円増加しました。仕入債務については23,812百万円の増加となりました。また、法人税等の支払額は4,662百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは29,200百万円の収入（前年同期は49,637百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前連結会計年度末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計が40,821百万円となりました。また、投資有価証券の償還により5,000百万円の収入がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは33,864百万円の支出（前年同期は47,559百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、社債の新規発行による20,000百万円の収入などがあったものの、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにともない33,715百万円の支出（前年同期は13,497百万円の支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は296,723百万円（前年同期比27,645百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	435,836	101.0
電子デバイス事業	175,118	83.2
精密機器事業	41,962	94.4
その他の事業	736	186.0
合計	653,654	95.1

(注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	426,998	102.4
電子デバイス事業	183,735	86.3
精密機器事業	43,398	95.3
その他の事業	2,135	101.4
合計	656,267	96.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成15年に中長期基本構想（SE07）を策定いたしました。当該中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1（imaging on paper：プリンタ）、i2（imaging on screen：プロジェクター）、i3（imaging on glass：ディスプレイ）というエプソンの強みが活かせる事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しております。

一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。

こうしたなか、エプソンは、平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、各事業の収益性改善に向けた諸施策を実施してまいりました。これにより、エプソンの支柱事業であるインクジェットプリンタ事業につきましては、当連結会計年度は短期的な収益と中期的な成長を見据えて、プリンタ本体の販売数量の拡大に取り組んでいます。また、今後、エプソンの中核技術であるマイクロピエゾテクノロジーの強みを活かして、ビジネス領域や産業領域における取組みを強化し、将来の収益の柱に育ててまいります。

中・小型液晶ディスプレイ事業につきましては、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより収益回復に遅れが生じたことを受け、本年3月に事業の方向性に関する見直しを行うとともに、前連結会計年度において減損処理を実施し、今後の事業戦略の展開に対応した財務体質への転換を図りました。これにより、当連結会計年度はアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイに経営資源を集中し、エプソンの特長のある差別化技術により商品力の強化に取り組んでいます。しかしながら、商品ポートフォリオの転換の遅れなどにより業績改善が計画どおりに進んでいないため、今後、一段の施策を実施してまいる所存であります。

当連結会計年度につきましては、収益性のさらなる改善を目指すなか、中・小型液晶ディスプレイ事業などを中心として、前連結会計年度に対して減収が見込まれます。エプソンとしましては、平成20年度以降、利益をともなった売上高の成長を実現していくために、当連結会計年度を中期経営計画の二年次として、「真のお客さま価値」の創造とそれを具現化する「コア技術」をベースに、中期経営計画で掲げた施策の展開スピードを上げていく年と位置付け、以下の中期グループ経営方針に基づき個別の施策・戦略を展開してまいる所存であります。

<中期グループ経営方針>

■事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

No.1 商品群の維持・強化を図るとともに、次に続く成長ドライバーの創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力の一層の強化を図ります。

■コスト効率の徹底強化

すべての業務とオペレーションを「コスト」を中心軸に組み立て直し、あらゆるコストの効率化を愚直に推進します。

■企業風土改革と全員による推進

エプソンの原点である「創造と挑戦」「S&A（Start Together and Achieve Together）」「One EPSON」の精神に全員で立ち戻り、収益力の抜本的強化と次に続く成長を全員で推進します。

■ガバナンス体系の変革

前期において業務執行役員制度の導入、取締役の人数削減、取締役の任期短縮を行いました。今後とも経営・監督責任と執行責任の明確化および経営全体としての透明性と活力の向上に努めます。

■デバイス事業構造改革の推進

事業構造改革の進捗が遅れている中・小型液晶ディスプレイ事業につきましては、今後、一段の施策を実施してまいる所存です。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスのたゆまぬ継承・深化・発展に取り組む一方で、画像と映像を中核としたイメージング分野に経営資源を集中し、各事業（完成品とデバイス）の強みがグループの総合力として最大限に発揮される強靱な企業体質を構築するとともに、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードを上げて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しており、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行う一方、事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費総額は40,998百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、情報関連機器事業が17,093百万円、電子デバイス事業が6,802百万円、精密機器事業が1,315百万円、その他の事業および全社が15,786百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンタ事業では、人の眼で見た顔と写真にプリントされた時の顔との間に生じるイメージの誤差を補正する機能である「ナチュラルフェイス」を開発しました。補正レベルも選択可能なため、小顔で美白なお気に入りの仕上がりを可能にしました。また、新世代高速ヘッド「MicroPiezoTFヘッド」を搭載した64インチ対応の大判インクジェットプリンタを開発しました。「MicroPiezoTFヘッド」は、ノズル集積度が360dpi（従来比2倍）となる高密度化ノズルを実現するとともに、従来のマイクロピエゾヘッドの特長を活かしたまま、真円に近いインクドット着弾、着弾位置の精度向上および吐出速度の向上を実現し、プリンタの高画質と高速印刷を実現しました。また、新開発の「VM（ビビッドマゼンタ）インクテクノロジー」を搭載することにより、色再現性をさらに拡大しました。加えて、自動ノズルチェックシステム（※1）によりドット抜けを素早く検出し、自動ヘッドクリーニングとの組合せで常に安定した高画質プリントを実現しました。

※1 本機能は、ドット抜け防止を完全に保証するものではありません。ドット抜け感知後には、自動でクリーニングを実行します。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業では、3LCD方式のフロントプロジェクターの性能を一段と高める液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（以下「HTPS」という。）を開発しました。本HTPSにおきましては、新しいデザインルールの採用により、従来パネルと比較して20%の開口率アップを図りました。さらに液晶ドライバをリアル12ビット化することにより、色の数を11億色から687億色に向上しました。また、階調表現においては1,024階調から4倍の4,096階調へ向上し、大画面高精細商品に適したより豊かな映像表現を可能としました。

水晶デバイス事業では、微弱無線などの通信用基準クロック用途に、世界最小（※2）（2.5×2.0×0.86mm）のSAW共振子（※3）を商品化しました。優れた温度特性を有するSAW共振子を実現したオリジナル技術を発展させ、CI値（※4）の低減に適した独自の水晶カット角を追求した結果、従来商品比1/3となる小型サイズを実現しました。

※2 平成19年5月22日現在、エプソントヨコム(株)調べ

※3 SAW共振子とは、表面弾性波を用いた水晶振動子をいいます。搬送波と同一の周波数である高周波を基本波発振にて提供でき、かつ、直列抵抗が非常に小さいことから、車載用キーレスエントリーシステムや特定小電力システムの基準クロックとして使われています。

※4 CI（Crystal Impedance）値とは、水晶振動子内部の等価抵抗成分で振動損失に相当します。発振のしやすさの目安になり、直列抵抗ともいいます。

（その他の事業および全社）

生産技術開発本部では、世界で初めて（※5）次世代液晶ディスプレイパネルを駆動するICを実装するための「樹脂コアバンプ」と低コストなNCF（Non Conductive Film）（※6）によるCOG（Chip on Glass）実装技術を開発しました。本技術は、バンプピッチの微細化、接続信頼性の大幅な向上、新規投資負担不要および金めっき不要、という特長を有しており、次世代の高精細・高品質を要求されるパネルへ最適な実装技術を実現しました。

※5 平成19年8月29日現在、当社調べ

※6 半導体チップの電極面と基板の回路面を接着する際に用いられるフィルム状の材料をいいます。ACF（Anisotropic Conductive Film）と異なり、導電粒子を含みません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画金額について、投資案件の厳選を行ったことにより、880億円から840億円に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間末現在における設備投資計画金額（当連結会計年度の設備投資計画金額から当中間連結会計期間における設備投資金額を除いた金額）は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	204	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の新商品対応等のための投資
電子デバイス事業	183	水晶デバイス、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、半導体の増産・新商品対応、設備の維持・更新等のための投資
精密機器事業	36	ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズ等の新商品対応、設備の維持・更新等のための投資
その他の事業および全社	108	研究開発投資 等
合計	533	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

4. 上記設備投資計画は、有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権を対象としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年11月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	196,364,592	—	53,204	—	79,500

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
青山企業株式会社	東京都中央区銀座3-5-8	20,318,934	10.34
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,047,161	7.15
服部 靖夫	東京都港区	7,246,106	3.69
服部 れい次郎	東京都港区	7,060,700	3.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,240,000	3.17
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,145,102	3.12
服部 敏	東京都港区	5,599,968	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,079,900	2.58
ドイチェ バンク トラスト カンパニー アメリカズ (常任代理人 株式会社三井住友銀 行証券ファイナンス営業部)	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOP NYC60-2727, NEW YORK, NY 10005 U. S. A (東京都千代田区丸の内1-3- 2)	5,037,329	2.56
計	—	91,063,750	46.37

(注) ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox) から平成18年4月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で12,427,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の写しの内容は、次のとおりであります。

大量保有者	ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)
住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、 カリフォルニア・ストリート555、40階
保有株券等の数	株式 12,427,200株
株券等保有割合	6.33%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,355,600	1,963,556	—
単元未満株式	普通株式 7,292	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,556	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,700	—	1,700	0.00
計	—	1,700	—	1,700	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,760	3,610	3,660	4,320	3,330	3,130
最低 (円)	3,490	3,330	3,420	3,330	2,750	2,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	研究開発部長 兼 生産技術開発本部長	取締役	研究開発部長 兼 生産技術開発本部長	碓井 稔	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人不二会計事務所およびみずほ監査法人の共同監査による中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	221,217		144,468		296,764	
2. 受取手形及び売掛 金	※6	256,464		227,979		218,987	
3. 有価証券		41,971		144,467		30,983	
4. たな卸資産		214,438		194,829		178,622	
5. その他	※7	93,589		97,946		92,226	
貸倒引当金		△4,126		△3,804		△3,657	
流動資産合計		823,555	62.1	805,887	63.9	813,926	63.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		454,283		442,610		443,713	
(2) 機械装置及び運搬 具		578,806		565,300		560,587	
(3) 工具、器具及び備 品		213,415		208,519		207,929	
(4) 土地		67,976		63,320		63,384	
(5) その他		5,511		8,061		6,025	
減価償却累計額		△902,303		△919,369		△902,607	
2. 無形固定資産		23,453		23,545		24,894	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		47,947		46,203		48,182	
(2) その他		14,100		18,284		19,375	
貸倒引当金		△471		△275		△347	
固定資産合計		502,718	37.9	456,200	36.1	471,138	36.7
資産合計		1,326,274	100.0	1,262,087	100.0	1,285,065	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1, 6	151,490		145,539		118,815	
2. 短期借入金		91,978		34,268		38,150	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		129,424		59,377		96,363	
4. 未払金	※1	91,178		86,930		107,969	
5. 未払法人税等		13,232		10,434		7,578	
6. 賞与引当金		17,096		19,481		16,950	
7. 製品保証引当金		15,954		11,918		12,725	
8. 訴訟関連費用引当金		6,180		5,049		4,815	
9. その他		65,519		67,716		73,408	
流動負債合計		582,056	43.9	440,716	34.9	476,777	37.1
II 固定負債							
1. 社債		52,700		100,000		80,000	
2. 長期借入金		146,605		181,070		190,045	
3. 退職給付引当金		28,017		19,082		25,556	
4. リサイクル費用引当金		616		822		738	
5. 製品保証引当金		—		1,392		1,495	
6. 訴訟関連費用引当金		2,063		—		826	
7. その他	※5	11,869		23,019		15,289	
固定負債合計		241,872	18.2	325,386	25.8	313,952	24.4
負債合計		823,929	62.1	766,102	60.7	790,729	61.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		53,204	4.0	53,204	4.2	53,204	4.2
2 資本剰余金		79,500	6.0	79,500	6.3	79,500	6.2
3 利益剰余金		324,595	24.5	314,025	24.9	313,945	24.4
4 自己株式		△5	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		457,295	34.5	446,724	35.4	446,645	34.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		9,657	0.7	11,500	0.9	9,820	0.7
2 繰延ヘッジ損益		△259	△0.0	118	0.0	△35	△0.0
3 為替換算調整勘定		8,713	0.7	12,553	1.0	13,886	1.1
評価・換算差額等 合計		18,112	1.4	24,172	1.9	23,672	1.8
III 少数株主持分		26,937	2.0	25,087	2.0	24,018	1.9
純資産合計		502,344	37.9	495,985	39.3	494,335	38.5
負債純資産合計		1,326,274	100.0	1,262,087	100.0	1,285,065	100.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	53,204	79,500	327,324	△4	460,024
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△3,141	—	△3,141
中間純利益	—	—	412	—	412
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△2,728	△0	△2,729
平成18年9月30日残高（百万円）	53,204	79,500	324,595	△5	457,295

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,567	—	3,927	14,494	31,704	506,224
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,141
中間純利益	—	—	—	—	—	412
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△909	△259	4,786	3,617	△4,767	△1,150
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△909	△259	4,786	3,617	△4,767	△3,879
平成18年9月30日残高（百万円）	9,657	△259	8,713	18,112	26,937	502,344

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	53,204	79,500	313,945	△5	446,645
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,141	—	△3,141
中間純利益	—	—	3,257	—	3,257
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	—	△36	—	△36
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	79	△0	79
平成19年9月30日残高（百万円）	53,204	79,500	314,025	△6	446,724

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	9,820	△35	13,886	23,672	24,018	494,335
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,141
中間純利益	—	—	—	—	—	3,257
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	—	—	—	—	△36
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,679	154	△1,333	500	1,069	1,570
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,679	154	△1,333	500	1,069	1,649
平成19年9月30日残高（百万円）	11,500	118	12,553	24,172	25,087	495,985

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	53,204	79,500	327,324	△4	460,024
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△3,141	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	△3,141	—	△3,141
当期純損失	—	—	△7,094	—	△7,094
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△13,378	△0	△13,379
平成19年3月31日残高（百万円）	53,204	79,500	313,945	△5	446,645

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,567	—	3,927	14,494	31,704	506,224
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,141
当期純損失	—	—	—	—	—	△7,094
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△746	△35	9,959	9,177	△7,686	1,490
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△746	△35	9,959	9,177	△7,686	△11,888
平成19年3月31日残高（百万円）	9,820	△35	13,886	23,672	24,018	494,335

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		16,217	22,166	3,475
減価償却費及び償却費		43,322	38,591	89,602
減損損失		—	2,611	—
持分法による投資損益		△110	△58	△138
のれん償却額		△374	△623	△772
事業構造再編費用		1,936	—	41,068
貸倒引当金の増 (減) 額		343	69	△354
賞与引当金の増加額		5,177	2,534	4,970
製品保証引当金の減少額		△2,199	△950	△4,130
退職給付引当金の減少額		△2,526	△6,573	△5,101
受取利息及び受取配当金		△2,756	△7,583	△5,997
支払利息		3,173	3,252	6,631
為替差損益		540	△17	667
固定資産売却損益		△304	△126	△1,226
固定資産除却損		2,200	983	4,589
投資有価証券売却損益		△22	△99	△31
売上債権の (増) 減額		△9,878	△7,431	29,896
たな卸資産の (増) 減額		△18,316	△15,832	21,281
未払消費税等の増 (減) 額		△569	556	△1,699
仕入債務の増 (減) 額		22,693	23,812	△10,863
その他		148	△22,356	2,570
小計		58,695	32,925	174,437
利息及び配当金の受取額		2,804	4,034	5,982
利息の支払額		△3,126	△3,096	△6,416
法人税等の支払額		△8,735	△4,662	△13,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,637	29,200	160,228

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		△286	821	207
有価証券の償還による収入		2,000	—	2,000
投資有価証券の取得による支出		△11	△366	△339
投資有価証券の売却による収入		39	342	73
投資有価証券の償還による収入		—	5,000	—
有形固定資産の取得による支出		△40,114	△37,784	△67,803
有形固定資産の売却による収入		642	421	7,316
無形固定資産の取得による支出		△5,686	△3,036	△11,513
無形固定資産の売却による収入		3	0	17
長期前払費用の増加を伴う支出		△728	△120	△944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出		△3,305	—	△3,305
その他		△111	856	△2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,559	△33,864	△76,419

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		40,804	△3,963	△12,656
長期借入による収入		—	20,500	90,880
長期借入金の返済による支出		△50,571	△66,462	△131,119
社債の発行による収入		—	20,000	30,000
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△3,141	△3,141	△6,283
少数株主に対する配当金の支払額		△47	△374	△74
その他		△540	△272	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,497	△33,715	△30,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		382	229	1,098
V 現金及び現金同等物の増(減)額		△11,036	△38,149	54,758
VI 現金及び現金同等物の期首残高		280,114	334,873	280,114
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	269,077	296,723	334,873

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 108社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売(株)</p> <p>エプソンダイレクト(株)</p> <p>東北エプソン(株)</p> <p>野洲セミコンダクター(株)</p> <p>エプソントヨコム(株)</p> <p>三洋エプソンイメージングデバイス(株)</p> <p>オリエント時計(株)</p> <p>U.S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U.K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.</p> <p>Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 104社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売(株)</p> <p>エプソンダイレクト(株)</p> <p>東北エプソン(株)</p> <p>エプソンイメージングデバイス(株)</p> <p>エプソントヨコム(株)</p> <p>オリエント時計(株)</p> <p>U.S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U.K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.</p> <p>Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 105社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の変動理由) (増加1社) ・株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行によるもの1社 野洲セミコンダクター(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。 (有)エプソンエステート (有)エプソンスワン</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (増加1社) ・連結子会社の会社分割によるもの1社 Epson Toyocom Suzhou Co., Ltd. (減少2社) ・清算によるもの2社 Toyocom Hong Kong Limited Toyocom Asia Pte. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンスワン (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要および開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンスワンほか1社</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (増加1社) ・株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行によるもの1社 野洲セミコンダクター(株) (減少3社) ・合併によるもの2社 エー・アイ・ソフト(株) (平成18年11月エプソン販売(株)と合併) Epson Engineering Europe S.A. (平成19年3月Epson France S.A.と合併) ・清算によるもの1社 Toyocom Shanghai Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンスワン (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンスワンほか1社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の7社であります。</p> <p>(株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少1社) ・株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの1社 野洲セミコンダクター(株)</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日(仮決算を含む)は中間連結決算日に一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の6社であります。</p> <p>(株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少1社) ・株式の売却によるもの1社 (株)テクネッツ</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の7社であります。</p> <p>(株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少1社) ・株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの1社 野洲セミコンダクター(株)</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	ソフトウェア	3～5年	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにともない、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ665百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにともない、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,231百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	8～50年															
機械装置及び運搬具	2～11年															
ソフトウェア	3～5年															
建物及び構築物	8～50年															
機械装置及び運搬具	2～11年															
建物及び構築物	8～50年															
機械装置及び運搬具	2～11年															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>⑦ リサイクル費用引当金 販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p>	<p>⑦ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …同左 金利スワップ取引 …同左</p>	<p>⑦ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …同左 金利スワップ取引 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は475,667百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部について、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにともない、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は470,352百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の投資有価証券売却益(6百万円)については、前中間連結会計期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 特別利益の貸倒引当金戻入益(2百万円)については、前中間連結会計期間において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 特別損失の減損損失(345百万円)については、前中間連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金については、前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末では改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は106,500百万円であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は90,000百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の投資有価証券売却益については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資有価証券売却益は6百万円であります。</p> <p>2. 特別損失の減損損失については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の減損損失は345百万円であります。</p> <p>3. —————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の減損損失は524百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金および未払金</td> <td>920百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高は、15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は、15百万円 であります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資 制度による銀行からの借入金に対して保 証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>正規従業員</td> <td>2,661百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント 中間連結財務諸表提出会社は、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行11 行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,500百万円	買掛金および未払金	920百万円	正規従業員	2,661百万円	貸出コミットメントの 総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	<p>※1. _____</p> <p>2. 手形割引高は、10百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は、10百万円 であります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資 制度による銀行からの借入金に対して保 証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>正規従業員</td> <td>2,225百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント 中間連結財務諸表提出会社は、運転資 金の効率的な調達を行うため金融機関28 社と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	正規従業員	2,225百万円	貸出コミットメントの 総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	<p>※1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資 制度による銀行からの借入金に対して保 証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>正規従業員</td> <td>2,446百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント 連結財務諸表提出会社は、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行11行と 貸出コミットメント契約を締結しており ます。この契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	正規従業員	2,446百万円	貸出コミットメントの 総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円
現金及び預金	1,500百万円																													
買掛金および未払金	920百万円																													
正規従業員	2,661百万円																													
貸出コミットメントの 総額	80,000百万円																													
借入実行残高	30,000百万円																													
差引額	50,000百万円																													
正規従業員	2,225百万円																													
貸出コミットメントの 総額	80,000百万円																													
借入実行残高	30,000百万円																													
差引額	50,000百万円																													
正規従業員	2,446百万円																													
貸出コミットメントの 総額	80,000百万円																													
借入実行残高	30,000百万円																													
差引額	50,000百万円																													
<p>※5. のれんおよび負ののれんは、両者を相 殺した差額を固定負債の「その他」に含 めて表示しております。相殺前の金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5,472百万円</td> </tr> </table>	のれん	2,005百万円	負ののれん	5,472百万円	<p>※5. のれんおよび負ののれんは、両者を相 殺した差額を固定負債の「その他」に含 めて表示しております。相殺前の金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>3,960百万円</td> </tr> </table>	のれん	182百万円	負ののれん	3,960百万円	<p>※5. のれんおよび負ののれんは、両者を相 殺した差額を固定負債の「その他」に含 めて表示しております。相殺前の金額は 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>4,620百万円</td> </tr> </table>	のれん	256百万円	負ののれん	4,620百万円																
のれん	2,005百万円																													
負ののれん	5,472百万円																													
のれん	182百万円																													
負ののれん	3,960百万円																													
のれん	256百万円																													
負ののれん	4,620百万円																													
<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期手 形が当中間連結会計期間末残高に含まれ ております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>864百万円</td> </tr> </table>	受取手形	327百万円	支払手形	864百万円	<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期手 形が当中間連結会計期間末残高に含まれ ております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>721百万円</td> </tr> </table>	受取手形	207百万円	支払手形	721百万円	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関 の休日であつたため、次の連結会計年度 末日満期手形が当連結会計年度末残高に 含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	受取手形	272百万円	支払手形	463百万円																
受取手形	327百万円																													
支払手形	864百万円																													
受取手形	207百万円																													
支払手形	721百万円																													
受取手形	272百万円																													
支払手形	463百万円																													
<p>※7. 現先取引の担保として自由処分権のあ る有価証券を受け入れており、当中間連 結会計期間末日の時価は、9,911百万円 であります。</p>	<p>※7. 現先取引の担保として自由処分権のあ る有価証券を受け入れており、当中間連 結会計期間末日の時価は、9,963百万円 であります。</p>	<p>※7. 現先取引の担保として自由処分権のあ る有価証券を受け入れており、当連結会 計年度末日の時価は、9,932百万円であ ります。</p>																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>39,117百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,031百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>10,577百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,543百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,360百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>521百万円</td></tr> </table>	給料手当	39,117百万円	広告宣伝費	9,031百万円	販売促進費	10,577百万円	運送費	9,543百万円	研究開発費	20,360百万円	貸倒引当金繰入額	521百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>41,354百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,559百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>11,265百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,740百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,395百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>280百万円</td></tr> </table>	給料手当	41,354百万円	広告宣伝費	10,559百万円	販売促進費	11,265百万円	運送費	9,740百万円	研究開発費	20,395百万円	貸倒引当金繰入額	280百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>79,581百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,214百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>27,475百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>20,606百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>43,054百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>408百万円</td></tr> </table>	給料手当	79,581百万円	広告宣伝費	26,214百万円	販売促進費	27,475百万円	運送費	20,606百万円	研究開発費	43,054百万円	貸倒引当金繰入額	408百万円										
給料手当	39,117百万円																																															
広告宣伝費	9,031百万円																																															
販売促進費	10,577百万円																																															
運送費	9,543百万円																																															
研究開発費	20,360百万円																																															
貸倒引当金繰入額	521百万円																																															
給料手当	41,354百万円																																															
広告宣伝費	10,559百万円																																															
販売促進費	11,265百万円																																															
運送費	9,740百万円																																															
研究開発費	20,395百万円																																															
貸倒引当金繰入額	280百万円																																															
給料手当	79,581百万円																																															
広告宣伝費	26,214百万円																																															
販売促進費	27,475百万円																																															
運送費	20,606百万円																																															
研究開発費	43,054百万円																																															
貸倒引当金繰入額	408百万円																																															
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>316百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	290百万円	工具、器具及び備品	15百万円	土地	7百万円	無形固定資産	3百万円	合計	316百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	工具、器具及び備品	14百万円	無形固定資産	0百万円	合計	67百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,245百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	398百万円	工具、器具及び備品	36百万円	土地	710百万円	無形固定資産	11百万円	合計	1,245百万円												
建物及び構築物	0百万円																																															
機械装置及び運搬具	290百万円																																															
工具、器具及び備品	15百万円																																															
土地	7百万円																																															
無形固定資産	3百万円																																															
合計	316百万円																																															
建物及び構築物	30百万円																																															
機械装置及び運搬具	22百万円																																															
工具、器具及び備品	14百万円																																															
無形固定資産	0百万円																																															
合計	67百万円																																															
建物及び構築物	87百万円																																															
機械装置及び運搬具	398百万円																																															
工具、器具及び備品	36百万円																																															
土地	710百万円																																															
無形固定資産	11百万円																																															
合計	1,245百万円																																															
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,344百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,974百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	213百万円	機械装置及び運搬具	383百万円	工具、器具及び備品	1,344百万円	有形固定資産その他	12百万円	無形固定資産	16百万円	投資その他の資産	4百万円	その他		合計	1,974百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>773百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	148百万円	機械装置及び運搬具	244百万円	工具、器具及び備品	354百万円	無形固定資産	20百万円	投資その他の資産	5百万円	その他		合計	773百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,131百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,730百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	470百万円	機械装置及び運搬具	910百万円	工具、器具及び備品	2,131百万円	建設仮勘定	73百万円	無形固定資産	135百万円	投資その他の資産	9百万円	その他		合計	3,730百万円
建物及び構築物	213百万円																																															
機械装置及び運搬具	383百万円																																															
工具、器具及び備品	1,344百万円																																															
有形固定資産その他	12百万円																																															
無形固定資産	16百万円																																															
投資その他の資産	4百万円																																															
その他																																																
合計	1,974百万円																																															
建物及び構築物	148百万円																																															
機械装置及び運搬具	244百万円																																															
工具、器具及び備品	354百万円																																															
無形固定資産	20百万円																																															
投資その他の資産	5百万円																																															
その他																																																
合計	773百万円																																															
建物及び構築物	470百万円																																															
機械装置及び運搬具	910百万円																																															
工具、器具及び備品	2,131百万円																																															
建設仮勘定	73百万円																																															
無形固定資産	135百万円																																															
投資その他の資産	9百万円																																															
その他																																																
合計	3,730百万円																																															
<p>※4. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともない使用価値が低下した事業用資産に係る減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>																																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="584 318 995 445"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 ほか</td> <td>液晶ディスプレイ生産設備 ほか</td> <td>機械装置及び運搬具 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,611百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その内訳は、主として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	中国 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	機械装置及び運搬具 ほか	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1015 318 1433 532"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県 鳥取市 ほか</td> <td>液晶ディスプレイ生産設備 ほか</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 のれん 未経過リース料 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(41,733百万円)を特別損失に計上し、事業構造再編費用およびその他として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物12,672百万円、機械装置及び運搬具10,669百万円、工具、器具及び備品3,784百万円、のれん2,772百万円、未経過リース料8,977百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	鳥取県 鳥取市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 のれん 未経過リース料 ほか
場所	用途	種類												
中国 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	機械装置及び運搬具 ほか												
場所	用途	種類												
鳥取県 鳥取市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 のれん 未経過リース料 ほか												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,307	115	—	1,422
合計	1,307	115	—	1,422

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	3,141	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,595	152	—	1,747
合計	1,595	152	—	1,747

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,141	利益剰余金	16	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式 (注)	1,307	288	—	1,595
合計	1,307	288	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	3,141	16	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 221,217百万円	現金及び預金勘定 144,468百万円	現金及び預金勘定 296,764百万円
有価証券勘定 41,971百万円	有価証券勘定 144,467百万円	有価証券勘定 30,983百万円
貸付金 (現先運用) 10,000百万円	貸付金 (現先運用) 10,000百万円	貸付金 (現先運用) 10,000百万円
短期借入金勘定 (当座借 越) △1,431百万円	短期借入金勘定 (当座借 越) △797百万円	短期借入金勘定 (当座借 越) △652百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,680百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,415百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,221百万円
現金及び現金同等物 269,077百万円	現金及び現金同等物 296,723百万円	現金及び現金同等物 334,873百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	74,815	51,723	56	23,035	建物及び構築物	1,785	205	—	1,579	建物及び構築物	1,785	94	—	1,691
工具、器具及び備品	3,028	1,840	80	1,107	機械装置及び運搬具	38,895	24,198	8,390	6,306	機械装置及び運搬具	56,801	40,552	8,879	7,369
無形固定資産	307	209	—	98	工具、器具及び備品	2,030	1,262	51	716	工具、器具及び備品	2,437	1,514	140	782
合計	78,150	53,772	137	24,240	無形固定資産	136	91	—	45	無形固定資産	273	204	4	64
					合計	42,847	25,757	8,441	8,647	合計	61,298	42,365	9,024	9,907
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 12,180百万円 1年超 13,474百万円 合計 25,655百万円					(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 7,499百万円 1年超 7,577百万円 合計 15,076百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,718百万円 1年超 11,134百万円 合計 19,853百万円				
リース資産減損勘定の残高 58百万円					リース資産減損勘定の残高 6,538百万円					リース資産減損勘定の残高 8,988百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 8,479百万円 リース資産減損勘定の取崩額 154百万円 減価償却費相当額 7,663百万円 支払利息相当額 516百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 5,235百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2,427百万円 減価償却費相当額 4,719百万円 支払利息相当額 297百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 16,231百万円 リース資産減損勘定の取崩額 188百万円 減価償却費相当額 14,636百万円 支払利息相当額 920百万円 減損損失 8,977百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="220 279 568 384"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,406百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="220 476 568 580"> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,705百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,999百万円	1年超	9,407百万円	合計	13,406百万円	1年内	324百万円	1年超	1,381百万円	合計	1,705百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="654 279 1002 384"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,924百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,101百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	1年内	5,177百万円	1年超	7,924百万円	合計	13,101百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1085 279 1433 384"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,704百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,011百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	1年内	5,307百万円	1年超	10,704百万円	合計	16,011百万円
1年内	3,999百万円																									
1年超	9,407百万円																									
合計	13,406百万円																									
1年内	324百万円																									
1年超	1,381百万円																									
合計	1,705百万円																									
1年内	5,177百万円																									
1年超	7,924百万円																									
合計	13,101百万円																									
1年内	5,307百万円																									
1年超	10,704百万円																									
合計	16,011百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	10,994	26,118	15,124
(2) 債券 国債・地方債等	52	53	0
(3) その他	242	242	—
合計	11,290	26,414	15,124

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について92百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	41,971
(2) その他有価証券 非上場株式	19,060
その他	75

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,184	29,170	17,985
(2) 債券 国債・地方債等	1	1	—
(3) その他	289	289	—
合計	11,474	29,460	17,985

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について34百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	37,967
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	106,500
非上場株式	14,228
その他	56

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,213	26,530	15,316
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	—
(3) その他	278	278	—
合計	11,493	26,810	15,316

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について168百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	30,983
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,865
その他	63

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	15,370	15,844	△473
	ユーロ（円買）	14,418	14,900	△482
	豪ドル（円買）	1,428	1,427	0
	タイバーツ（米ドル買）	168	168	0
	フィリピンペソ（米ドル買）	140	141	△0
	日本円（ユーロ買）	604	601	3
	米ドル（ユーロ買）	3,125	3,132	△7
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	150	150	△0
	米ドル（香港ドル買）	388	389	△0
	買建			
	米ドル（円売）	22	22	0
	ユーロ（円売）	88	88	0
	英ポンド（円売）	2,557	2,578	20
	インドネシアルピア（米ドル売）	539	558	19
	日本円（ユーロ売）	603	601	△2
	英ポンド（ユーロ売）	3,351	3,315	△35
	米ドル（韓国ウォン売）	3,211	3,192	△19
	米ドル（台湾ドル売）	335	355	20
合計		—	—	△955

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	11,119	11,185	△66
	ユーロ（円買）	12,530	13,030	△500
	豪ドル（円買）	1,762	1,784	△21
	米ドル（ユーロ買）	1,213	1,209	4
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	172	172	△0
	ユーロ（シンガポールドル買）	140	141	△1
	豪ドル（シンガポールドル買）	6	6	△0
	買建			
	米ドル（円売）	175	170	△5
	ユーロ（円売）	84	85	0
	英ポンド（シンガポールドル売）	35	34	△0
	米ドル（韓国ウォン売）	1,157	1,164	7
	米ドル（台湾ドル売）	344	346	1
合計		—	—	△581

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	10,699	10,717	△18
	ユーロ（円買）	8,356	8,855	△498
	英ポンド（円買）	572	575	△2
	豪ドル（円買）	1,326	1,422	△95
	フィリピンペソ（米ドル買）	135	136	△0
	米ドル（ユーロ買）	1,178	1,182	△3
	英ポンド（ユーロ買）	231	231	△0
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	161	162	△0
	日本円（シンガポールドル買）	361	350	11
	米ドル（シンガポールドル買）	178	176	1
	ユーロ（シンガポールドル買）	141	141	△0
	豪ドル（シンガポールドル買）	7	7	△0
	買建			
	米ドル（円売）	355	353	△2
	ユーロ（円売）	76	77	0
	英ポンド（シンガポールドル売）	19	19	0
	米ドル（台湾ドル売）	344	353	8
	合計		—	—

（注）1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(パーチェス法の適用)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の内容および理由

中間連結財務諸表提出会社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、「IBM」と総称)との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、YSC)を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を中間連結財務諸表提出会社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、中間連結財務諸表提出会社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを中間連結財務諸表提出会社の完全子会社と致しました。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成18年9月30日

3. 発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散を決めていることから、当該のれんについては、当中間連結会計期間にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	8,553	流動負債	2,162
固定資産	1,521	固定負債	1,160
合計	10,075	合計	3,323

5. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額は軽微であります。なお、当注記は監査証明を受けておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 企業結合の内容および理由

連結財務諸表提出会社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、「IBM」と総称)との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、YSC)を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を連結財務諸表提出会社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、連結財務諸表提出会社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを連結財務諸表提出会社の完全子会社と致しました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成19年3月31日

3. 発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散が決議されたことから、当該のれんについては、当連結会計年度にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	8,553	流動負債	2,162
固定資産	1,521	固定負債	1,160
合計	10,075	合計	3,323

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額は軽微であります。なお、当注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	416,818	212,917	45,548	2,106	677,390	—	677,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,175	18,155	517	13,328	33,177	(33,177)	—
計	417,993	231,072	46,065	15,435	710,567	(33,177)	677,390
営業費用	385,684	239,406	43,279	21,674	690,044	(33,614)	656,430
営業利益	32,308	△8,333	2,786	△6,239	20,522	437	20,959

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	426,998	183,735	43,398	2,135	656,267	—	656,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	18,518	484	11,304	31,480	(31,480)	—
計	428,170	202,253	43,883	13,440	687,748	(31,480)	656,267
営業費用	393,429	211,707	41,786	18,802	665,725	(31,722)	634,003
営業利益	34,741	△9,453	2,096	△5,361	22,022	241	22,264

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	913,475	411,269	86,902	4,383	1,416,031	—	1,416,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,853	33,433	841	25,926	63,055	(63,055)	—
計	916,329	444,703	87,744	30,310	1,479,086	(63,055)	1,416,031
営業費用	832,093	470,758	84,168	42,465	1,429,485	(63,797)	1,365,688
営業利益	84,236	△26,054	3,575	△12,155	49,601	742	50,343

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業費用は、情報関連機器事業において146百万円、電子デバイス事業において405百万円、精密機器事業において45百万円、その他の事業において67百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,604	119,423	127,384	119,977	677,390	—	677,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,145	20,757	6,179	283,494	619,576	(619,576)	—
計	619,750	140,181	133,563	403,471	1,296,967	(619,576)	677,390
営業費用	598,724	131,983	135,860	386,537	1,253,106	(596,675)	656,430
営業利益	21,025	8,198	△2,296	16,933	43,860	(22,900)	20,959

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,616	122,729	133,769	112,152	656,267	—	656,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	311,429	19,521	3,811	285,545	620,308	(620,308)	—
計	599,045	142,251	137,580	397,698	1,276,576	(620,308)	656,267
営業費用	588,227	136,467	137,485	380,996	1,243,177	(609,173)	634,003
営業利益	10,818	5,783	95	16,702	33,399	(11,134)	22,264

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	640,726	250,374	289,286	235,645	1,416,031	—	1,416,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	602,431	41,264	10,097	551,842	1,205,635	(1,205,635)	—
計	1,243,157	291,638	299,383	787,487	2,621,667	(1,205,635)	1,416,031
営業費用	1,208,069	279,735	299,791	766,293	2,553,890	(1,188,202)	1,365,688
営業利益	35,087	11,902	△408	21,193	67,776	(17,433)	50,343

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業費用は、日本において665百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	128,013	156,467	181,727	466,208
II 連結売上高（百万円）				677,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	23.1	26.8	68.8

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	135,216	162,379	159,478	457,074
II 連結売上高（百万円）				656,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	24.7	24.3	69.6

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	270,483	341,524	352,387	964,395
II 連結売上高（百万円）				1,416,031
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	24.1	24.9	68.1

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

中間連結財務諸表提出会社の連結子会社であるエプソントヨコム株式会社（以下、エプソントヨコム）は、中間連結財務諸表提出会社水晶事業と統合する前の平成14年3月27日に実施した神奈川県川崎市に所有する不動産（以下、「本件不動産」という。）の流動化について、平成19年2月23日開催のエプソントヨコム取締役会において解消を決議いたしました。

本流動化においては、特例有限会社である特別目的会社を利用しております。エプソントヨコムは本件不動産に係る信託受益権を特別目的会社に譲渡することにより資金調達を行い、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業に全額出資するとともに、定期建物賃貸借契約により本件不動産を賃借しておりましたが、平成19年7月3日をもって、特別目的会社から第三者への信託受益権の売却が行われ、定期建物賃貸借契約についても同日をもって解約しました。なお、特別目的会社は当連結会計年度末までに清算する見込であります。

匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

特別目的会社の直近決算日（平成19年8月31日）における資産総額は4,854百万円、負債総額は4,849百万円であります。なお、エプソントヨコムは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、以下のとおりであります。

2. 当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当中間連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	175	受取配当金	3,562
未収配当金	4,592		
賃借（リースバック）取引（注）	—	支払リース料	64

(注) 本件不動産に対する解約日までの賃借（リースバック）取引であり、当該取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,421円06銭 1株当たり中間純利益 2円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,398円10銭 1株当たり中間純利益 16円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,395円14銭 1株当たり当期純損失 36円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	412	3,257	△7,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	412	3,257	△7,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,362	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株	エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 2,700百万円 新株予約権の数 27個 新株予約権の目的となる株式の数 6,352千株	エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 2,700百万円 新株予約権の数 27個 新株予約権の目的となる株式の数 6,352千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	502,344	495,985	494,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26,937	25,087	24,018
(うち少数株主持分)	(26,937)	(25,087)	(24,018)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	475,407	470,897	470,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	196,363	196,362	196,362

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社(以下、YSC)の半導体事業の事業用資産について、オムロン株式会社(以下、オムロン)に譲渡することでオムロンと基本合意いたしました。この事業用資産の譲渡にともない、中間連結財務諸表提出会社は平成18年10月25日の取締役会において、YSCを平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) YSCの概要</p> <p>① 商号 野洲セミコンダクター株式会社</p> <p>② 主な事業内容 半導体の製造</p> <p>③ 資本金 16,170百万円</p> <p>④ 中間連結財務諸表提出会社持分比率 100%</p> <p>(2) 当該解散の営業活動および損益に及ぼす影響</p> <p>当該解散が営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>なお、解散による損失は、当中間連結会計期間にかかる連結財務諸表におおむね反映しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月25日の取締役会の包括決議に基づき、平成18年11月8日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 30,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.65%</p> <p>④払込期日 平成18年11月17日</p> <p>⑤償還期限 平成23年11月17日</p> <p>⑥資金用途 借入金返済資金</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社は、平成19年5月23日の取締役会の包括決議に基づき、平成19年6月1日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 20,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.70%</p> <p>④払込期日 平成19年6月12日</p> <p>⑤償還期限 平成24年6月12日</p> <p>⑥資金用途 借入金返済資金</p>

(2) 【その他】

ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

中間連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体（Verwertungsgesellschaft Wort）より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として上級審に上訴しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		95,165		14,573		148,041	
2. 受取手形	※4	558		370		318	
3. 売掛金		156,780		145,876		124,552	
4. 有価証券		31,978		136,472		18,990	
5. たな卸資産		56,370		53,545		50,742	
6. 未収入金		36,637		33,856		26,640	
7. その他	※5	45,382		56,011		41,520	
貸倒引当金		△131		△21		△138	
流動資産合計		422,741	47.9	440,685	49.4	410,669	46.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		114,975		106,157		111,192	
(2) 機械及び装置		57,725		51,927		54,541	
(3) 土地		49,890		47,786		47,786	
(4) その他		23,475		20,836		22,374	
有形固定資産合計		246,067		226,708		235,894	
2. 無形固定資産		15,527		16,593		17,738	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,476		40,651		42,839	
(2) 関係会社株式		134,764		154,406		154,409	
(3) その他		21,529		13,010		18,301	
貸倒引当金		△55		△21		△76	
投資その他の資産 合計		198,715		208,047		215,473	
固定資産合計		460,310	52.1	451,349	50.6	469,107	53.3
資産合計		883,051	100.0	892,035	100.0	879,776	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※4	5,316		979		3,428			
2. 買掛金		131,329		129,975		90,612			
3. 短期借入金		53,500		30,740		35,200			
4. 1年以内に返済予 定の長期借入金		97,700		50,540		87,500			
5. 未払金		52,399		48,012		60,490			
6. 未払法人税等		368		355		640			
7. 賞与引当金		9,050		10,055		8,587			
8. 製品保証引当金		6,068		2,193		2,654			
9. 訴訟関連費用引当 金		6,180		4,176		4,054			
10. その他		30,364		35,885		29,512			
流動負債合計			392,277	44.4		312,913	35.1	322,680	36.7
II 固定負債									
1. 社債		50,000		100,000		80,000			
2. 長期借入金		104,500		162,320		166,880			
3. 退職給付引当金		5,785		4,537		5,662			
4. 製品保証引当金		—		1,392		1,495			
5. 訴訟関連費用引当 金		2,063		—		795			
6. その他		3,442		3,937		3,188			
固定負債合計			165,791	18.8		272,187	30.5	258,021	29.3
負債合計			558,069	63.2		585,101	65.6	580,702	66.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			53,204 6.0		53,204 6.0		53,204 6.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		79,500		79,500		79,500	
資本剰余金合計			79,500 9.0		79,500 8.9		79,500 9.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,132		3,132		3,132	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		3,520		2,435		2,968	
別途積立金		161,570		141,570		161,570	
繰越利益剰余金		15,507		16,186		△10,354	
利益剰余金合計			183,731 20.8		163,325 18.3		157,317 17.9
4. 自己株式			△5 △0.0		△6 △0.0		△5 △0.0
株主資本合計			316,431 35.8		296,024 33.2		290,017 33.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			8,860 1.0		10,762 1.2		9,071 1.0
2. 繰延ヘッジ損益			△309 △0.0		146 0.0		△14 △0.0
評価・換算差額等合 計			8,550 1.0		10,909 1.2		9,057 1.0
純資産合計			324,982 36.8		306,933 34.4		299,074 34.0
負債純資産合計			883,051 100.0		892,035 100.0		879,776 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			418,103	100.0		411,288	100.0		837,150	100.0
II 売上原価			357,883	85.6		356,104	86.6		707,840	84.6
売上総利益			60,220	14.4		55,183	13.4		129,309	15.4
III 販売費及び一般管理 費			37,934	9.1		38,316	9.3		79,497	9.4
営業利益			22,285	5.3		16,867	4.1		49,812	6.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		231			899		696			
2. 受取配当金		7,160			3,276		7,267			
3. 受取賃貸料		1,801			1,666		3,563			
4. その他		1,857	11,050	2.6	911	6,753	1.7	3,073	14,600	1.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,209			2,746		4,456			
2. 為替差損		1,910			1,529		4,447			
3. 貸与物件賃借料		542			624		1,097			
4. その他		909	5,571	1.3	1,200	6,101	1.5	2,135	12,136	1.5
経常利益			27,763	6.6		17,519	4.3		52,276	6.2
VI 特別利益			49	0.0		133	0.0		1,703	0.2
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価 損		7,594			—		44,519			
2. その他		2,937	10,532	2.5	1,336	1,336	0.3	6,077	50,597	6.0
税引前中間 (当 期) 純利益			17,280	4.1		16,316	4.0		3,381	0.4
法人税、住民税及 び事業税		△1,361			1,820		1,819			
法人税等調整額		10,778	9,417	2.2	5,346	7,166	1.8	16,970	18,790	2.2
中間純利益			7,863	1.9		9,149	2.2		—	—
当期純損失			—	—		—	—		15,408	△1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	△54,624	179,010	△4	311,710
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	△1,010	—	1,010	—	—	—
特別償却準備金の積立（注）	—	—	—	1,152	—	△1,152	—	—	—
別途積立金の取崩（注）	—	—	—	—	△65,000	65,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△590	—	590	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	38	—	△38	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	7,863	7,863	—	7,863
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△410	△65,000	70,131	4,721	△0	4,721
平成18年9月30日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	3,520	161,570	15,507	183,731	△5	316,431

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,601	—	9,601	321,311
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	—
特別償却準備金の積立（注）	—	—	—	—
別途積立金の取崩（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	7,863
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△741	△309	△1,050	△1,050
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△741	△309	△1,050	3,670
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,860	△309	8,550	324,982

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	2,968	161,570	△10,354	157,317	△5	290,017
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△556	—	556	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	22	—	△22	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△20,000	20,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141
中間純利益	—	—	—	—	—	9,149	9,149	—	9,149
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△533	△20,000	26,541	6,007	△0	6,007
平成19年9月30日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	2,435	141,570	16,186	163,325	△6	296,024

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,071	△14	9,057	299,074
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,141
中間純利益	—	—	—	9,149
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,691	161	1,852	1,852
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,691	161	1,852	7,859
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,762	146	10,909	306,933

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	△54,624	179,010	△4	311,710
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	△1,010	—	1,010	—	—	—
特別償却準備金の積立（注）	—	—	—	1,152	—	△1,152	—	—	—
別途積立金の取崩（注）	—	—	—	—	△65,000	65,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,224	—	1,224	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	120	—	△120	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△15,408	△15,408	—	△15,408
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△961	△65,000	44,269	△21,692	△0	△21,693
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	2,968	161,570	△10,354	157,317	△5	290,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,601	—	9,601	321,311
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	—
特別償却準備金の積立（注）	—	—	—	—
別途積立金の取崩（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△15,408
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△529	△14	△544	△544
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△529	△14	△544	△22,237
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,071	△14	9,057	299,074

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…当中間会計期間末日の市場価格等 による時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、取得原 価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>…総平均法による低価法</p> <p>原材料</p> <p>…総平均法による低価法および総平均 法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（付属設備を除く）につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="236 1371 481 1432"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械及び装置	5～11年	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（付属設備を除く）につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="671 1371 917 1432"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当中間 会計期間より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。これにともな い、従来の方法によった場合と比較 し、営業利益、経常利益および税引前 中間純利益はそれぞれ444百万円減少 しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	5～11年	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…当期末日の市場価格等による時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、取得原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（付属設備を除く）につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1102 1371 1348 1432"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械及び装置	5～11年
建物	8～50年													
機械及び装置	5～11年													
建物	8～50年													
機械及び装置	5～11年													
建物	8～50年													
機械及び装置	5～11年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当中間会計期間末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにともない、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ1,099百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当中間会計期間末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当期末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引</p> <p>…入出金外貨額</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>…借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットイング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は325,291百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部について、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は299,088百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金については、前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末では改正後の中間財務諸表等規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は106,500百万円であります。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は90,000百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 554,742百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 72,440百万円 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 3,639百万円 Epson Europe B.V. 2,134百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 696百万円 Philippines Epson Optical Inc. 624百万円 その他(12社) 1,392百万円 <hr/>合計 80,926百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,992百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 80,000百万円 の総額 借入実行残高 30,000百万円 <hr/>差引額 50,000百万円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 801百万円</p> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当中間会計期間末日の時価は、9,911百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 570,017百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 エプソンイメージングデバイス㈱ 19,066百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 1,514百万円 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 1,152百万円 Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 870百万円 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. 494百万円 その他(9社) 798百万円 <hr/>合計 23,897百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,622百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 80,000百万円 の総額 借入実行残高 30,000百万円 <hr/>差引額 50,000百万円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 262百万円</p> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当中間会計期間末日の時価は、9,963百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 561,101百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 エプソンイメージングデバイス㈱ 24,135百万円 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 1,319百万円 Philippines Epson Optical Inc. 557百万円 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. 250百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 131百万円 その他(10社) 508百万円 <hr/>合計 26,903百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,779百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 80,000百万円 の総額 借入実行残高 30,000百万円 <hr/>差引額 50,000百万円</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 1,419百万円</p> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は9,932百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 18,809百万円	有形固定資産 17,494百万円	有形固定資産 38,701百万円
無形固定資産 2,750百万円	無形固定資産 2,917百万円	無形固定資産 5,715百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,307	115	—	1,422
合計	1,307	115	—	1,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,595	152	—	1,747
合計	1,595	152	—	1,747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,307	288	—	1,595
合計	1,307	288	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td style="text-align: right;">992</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,889百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,140	631	509	有形固定資産その他	1,551	992	558	無形固定資産	102	58	44	合計	2,794	1,682	1,112	1年内	554百万円	1年超	577百万円	合計	1,132百万円	支払リース料	381百万円	減価償却費相当額	365百万円	支払利息相当額	11百万円	未経過リース料		1年内	715百万円	1年超	1,173百万円	合計	1,889百万円	未経過リース料		1年内	263百万円	1年超	1,327百万円	合計	1,590百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,117	774	343	有形固定資産その他	2,834	948	1,885	無形固定資産	95	62	33	合計	4,047	1,784	2,262	1年内	599百万円	1年超	1,705百万円	合計	2,305百万円	支払リース料	432百万円	減価償却費相当額	383百万円	支払利息相当額	42百万円	未経過リース料		1年内	862百万円	1年超	1,495百万円	合計	2,357百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> <td style="text-align: right;">849</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,245</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,155	687	467	有形固定資産その他	2,980	849	2,131	無形固定資産	109	64	45	合計	4,245	1,601	2,644	1年内	703百万円	1年超	1,972百万円	合計	2,675百万円	支払リース料	826百万円	減価償却費相当額	766百万円	支払利息相当額	51百万円	未経過リース料		1年内	608百万円	1年超	1,352百万円	合計	1,960百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
機械及び装置	1,140	631	509																																																																																																																															
有形固定資産その他	1,551	992	558																																																																																																																															
無形固定資産	102	58	44																																																																																																																															
合計	2,794	1,682	1,112																																																																																																																															
1年内	554百万円																																																																																																																																	
1年超	577百万円																																																																																																																																	
合計	1,132百万円																																																																																																																																	
支払リース料	381百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	365百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	715百万円																																																																																																																																	
1年超	1,173百万円																																																																																																																																	
合計	1,889百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	263百万円																																																																																																																																	
1年超	1,327百万円																																																																																																																																	
合計	1,590百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
機械及び装置	1,117	774	343																																																																																																																															
有形固定資産その他	2,834	948	1,885																																																																																																																															
無形固定資産	95	62	33																																																																																																																															
合計	4,047	1,784	2,262																																																																																																																															
1年内	599百万円																																																																																																																																	
1年超	1,705百万円																																																																																																																																	
合計	2,305百万円																																																																																																																																	
支払リース料	432百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	383百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	42百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	862百万円																																																																																																																																	
1年超	1,495百万円																																																																																																																																	
合計	2,357百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
機械及び装置	1,155	687	467																																																																																																																															
有形固定資産その他	2,980	849	2,131																																																																																																																															
無形固定資産	109	64	45																																																																																																																															
合計	4,245	1,601	2,644																																																																																																																															
1年内	703百万円																																																																																																																																	
1年超	1,972百万円																																																																																																																																	
合計	2,675百万円																																																																																																																																	
支払リース料	826百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	766百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	51百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	608百万円																																																																																																																																	
1年超	1,352百万円																																																																																																																																	
合計	1,960百万円																																																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,921	87,417	83,495	3,921	68,409	64,487	3,921	84,645	80,723

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,655円01銭	1株当たり純資産額	1,563円10銭	1株当たり純資産額	1,523円07銭
1株当たり中間純利益	40円04銭	1株当たり中間純利益	46円60銭	1株当たり当期純損失	78円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	7,863	9,149	△15,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	7,863	9,149	△15,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,362	196,363

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	324,982	306,933	299,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	324,982	306,933	299,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	196,363	196,362	196,362

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 当社は、連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）の半導体事業の事業用資産について、オムロン株式会社（以下、オムロン）に譲渡することでオムロンと基本合意いたしました。この事業用資産の譲渡にともない、当社は平成18年10月25日の取締役会において、YSCを平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) YSCの概要</p> <p>① 商号 野洲セミコンダクター株式会社</p> <p>② 主な事業内容 半導体の製造</p> <p>③ 資本金 16,170百万円</p> <p>④ 当社持分比率 100%</p> <p>(2) 当該解散の営業活動および損益に及ぼす影響</p> <p>当該解散が営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>なお、解散による損失は、当中間会計期間にかかる財務諸表におおむね反映しております。</p> <p>2. 当社は、平成18年10月25日の取締役会の包括決議に基づき、平成18年11月8日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>①発行総額 30,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.65%</p> <p>④払込期日 平成18年11月17日</p> <p>⑤償還期限 平成23年11月17日</p> <p>⑥資金使途 借入金返済資金</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 当社は、平成19年5月23日の取締役会の包括決議に基づき、平成19年6月1日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>①発行総額 20,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.70%</p> <p>④払込期日 平成19年6月12日</p> <p>⑤償還期限 平成24年6月12日</p> <p>⑥資金使途 借入金返済資金</p>

(2) 【その他】

① 中間配当

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ・ 中間配当による配当金の総額…………… 3,141百万円
- ・ 1株当たりの金額…………… 16円
- ・ 支払請求の効力発生日および支払開始日…………… 平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

② ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体 (Verwertungsgesellschaft Wort) より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求め訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として上級審に上訴しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類 | 平成19年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録取下届出書（普通社債） | 平成19年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書およびその添付書類 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出 |
- 事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。